

全国市街地の変遷

——昭和の記憶から次代へ

東京駅から東へ1キロほど、日本橋川沿いの日本橋兜町に東京証券取引所がある。

渋沢栄一の青写真

この街を日本のシティやウォール街にする——日本資本主義の父である渋沢栄一は、そのような青写真を描いていた。渋沢は、日本初の銀行として兜町に第一国立銀行（現みずほ銀行兜町支店）を設立すると、1878（明治11）年、東証の前身である東

京株式取引所を創設した。取引所の周辺には株仲買が多数集まり、やがて「証券の街」

兜町は、経済・金融の中心地となった。場立ちと呼ばれる証券マンがひしめき合い、大声や手サインで株の注文を競い合う姿は、兜町という地名がもつ勇ましい響きとともにバブル時代を象徴するシーンとして記憶に新しい。

ところが近年、兜町から急速に活気やにぎわいが失われている。金融庁によると、現在、都内にある198の第一種金融商品取引業者（証券会社）のうち日本橋兜町・茅場町に本店を置く会社は13社にすぎない。証券の街というにはあまりにも寂しい。

その原因は証券業界を取り巻く技術革新にある。1990年代後半には、株の売買手が電子化され、証券取引の代名詞といえる場立ちが廃止された。手数料の安いネット証券の台頭で地場の中小証券が淘汰されていった。20

00年以降、IT技術は超高速化、自動取引へと進化している。今やコンピューターがミリ秒（1秒の1000分の1）単位のスピードで売買を繰り返す。証券取引からますます人の手の関与が薄れている。急激にIT化が進む中、丸の内や大手町など顧客が集まる地区へと転出する会社が後を絶たない。証券業そのものに見切りをつけ珈琲屋へ転身した会社もあった。

日本証券業協会によると、金融危機以降、資産運用会社の投資判断の拠点が東京から香港・シンガポールに移って

IT化で転出相次ぎ、再開発機運高まる

国際金融の拠点、再構築へ

いる。グローバルな運用体制において、東京はアジアパシフィック地域におけるローカル支店となっている。

都市再生事業を連携

もちろん、国や都も黙って見ているわけではない。東京都は「東京国際金融センター構想」を提唱し、東京をシティやウォール街と並ぶ国際的な金融拠点とする取り組みを進めている。

具体策として、国家戦略特区により「金融の軸」を整備



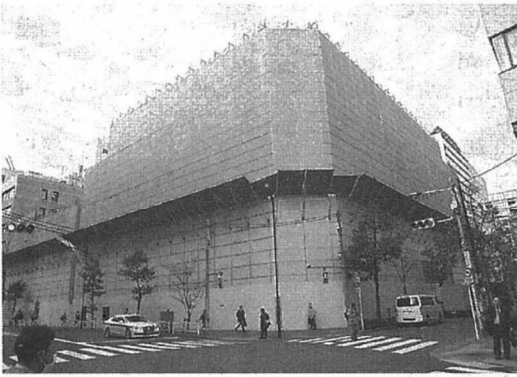
かつては証券会社が集積した兜町の永代通り沿い

する。日本橋川沿いの大手町常盤橋から兜町に至る5つの都市再生プロジェクトを連携させ、国際金融ビジネス拠点を再構築する。同時に首都高を地下化して水辺の景観も取り戻すとしている。渋沢の青写真の焼き直しに止まらない。実に壮大な計画だ。

日本橋兜町・茅場町一丁目地区には、国内外の資産運用会社や人材の呼び込み、金融とITを融合するフィンテック関連企業の受け皿、投資家と企業の交流の場といった役割が期待されている。地元不動産会社にして「証券取引所の大家さん」である平和不動産が中心となり取引所の補完機能をもつ再開発計画が進められている。

どのような街に生まれ変わるのか。兜町の今後が楽しみである。

東京日本橋兜町・「証券の街」復活へ壮大な計画



第一国立銀行（現みずほ銀行兜町支店）を設立すると、1878（明治11）年、東証の前身である東



④平和不動産が中心となって始まった兜町の再開発 ⑤兜町のシンボル・東京証券取引所

（日本不動産研究所本社事業部、不動産鑑定士・太田祐介）